

2016年11月号

『My-ラップ/オーナー』の  
貴方様に

## My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、  
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。  
毎月、お届け致します。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型／積極型)(愛称：My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は10月の運用環境の背景と、コラムでは米国の中央銀行制度と金融政策について詳しくお話し致します。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明致しますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成28年11月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





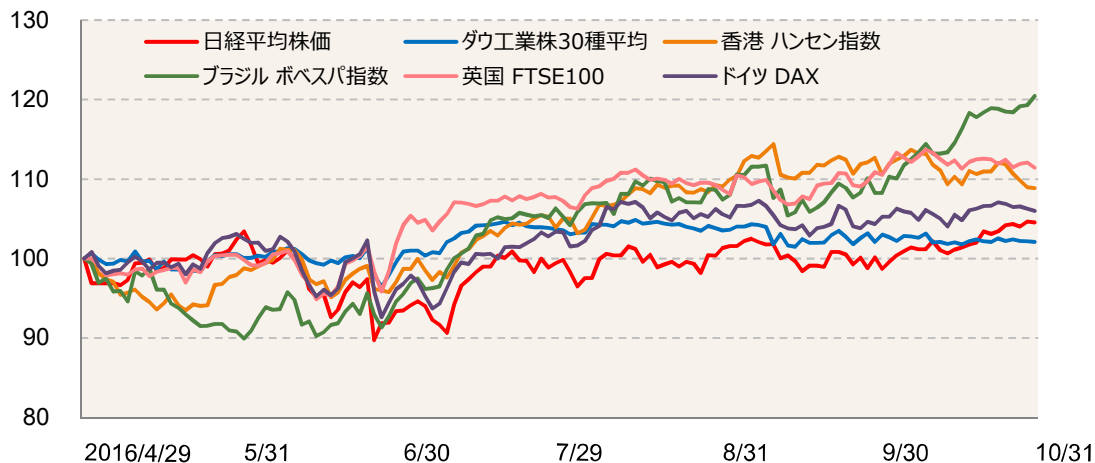
## - 10月の運用環境 -

10月は、米経済指標や米企業業績の改善に加えて石油輸出国機構(OPEC)の減産報道により原油相場が底堅く推移したことから、世界の株式市場は概ね堅調に推移しました。

また、日本株は、欧米市場が堅調に推移したことや為替相場の円高一服を受けて上昇基調となりました（日経平均株価は前月末比+5.93%）。

今後の見通しとしては間近に迫った米国の大統領選の行方や年内利上げに関する動向が引き続き注目されます。米国の年内利上げへの期待が高まる一方、その後の利上げペースは緩やかになるとみられていることから、世界の株式市場は当面、緩やかな景気回復と金融緩和が併存する「適温相場」が続く見込みです。

### 各国の株価指数の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
※データ期間：2016年4月29日～2016年10月31日  
※2016年4月29日を100として指数化





- 10月の運用環境 -

My-ラップの10月31日現在の基準価額は安定型9,590円（前月末比+0.55%）、積極型9,352円（前月末比+0.58%）と、当月は前月末比でプラスの収益率を確保しました。

10月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
<b>プラス寄与</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日本大型株式</li><li>✓ ヘッジファンド（ヘッジあり）</li><li>✓ グローバル債券</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日本大型株式</li><li>✓ 日本中小型株式</li><li>✓ 為替（円安・ドル高）</li></ul>
<b>マイナス寄与</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 先進国（除く日本）大型株式</li><li>✓ 先進国（除く米国）債券</li><li>✓ 新興国債券</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 先進国（除く日本）大型株式</li><li>✓ 新興国大型株式</li><li>✓ 米国中小型株式</li></ul>

#### 今後の運用方針

引き続き、欧州株式市場、新興国株式市場はやや軟調に推移する可能性が高いと見ていることから、先進国（除く日本）大型株式、新興国株式、日本中小型株式の配分を若干減少させています。





## -コラム-

### 米国の中央銀行制度と金融政策について

米国の政策金利の引き上げは、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では見送られましたが、年内に利上げが行われる可能性はあります。一般的には、米連邦準備制度理事会(FRB)は米国の金融政策を担う機関として知られていますが、厳密に言えば、日本の日本銀行や欧州連合(EU)の欧州中央銀行(ECB)に相当する米国の中央銀行制度は、「連邦準備制度(FRS)」と呼ばれています。では、米国の中央銀行制度はどのような形になっているのでしょうか。

国土が広く、州の独立性が強い米国では、FRBをはじめ、連邦準備銀行(連銀)、FOMCなど複数の機関が中央銀行の役割を担っています。この独特の中央銀行制度を総称して「連邦準備制度(FRS)」と呼んでいます。FRSとは、1913年の連邦準備法により創立された米国の中央銀行システムです。

FRBはFRSの運営機関(理事会)であり、米国の中央銀行制度の中核機関です。景気や物価の安定などを目的として、市場に出回るお金の量を調整する金融政策を遂行します。ドル紙幣の発行や管轄の民間銀行の監督等を担うのが連邦準備銀行で、ニューヨーク連銀をはじめ、全米に12行あります。つまり、米国の中央銀行は12行の連銀の集合体とも言えます。これらの連銀を統括するのがFRBです。FRBは議長、副議長を含め7名の理事からなり、米大統領が指名し、米上院の承認を得て任命されます。理事の任期は14年間で、理事の中から正・副議長がそれぞれ選ばれます。なお、正・副議長の任期は4年で再任も可能とされています。







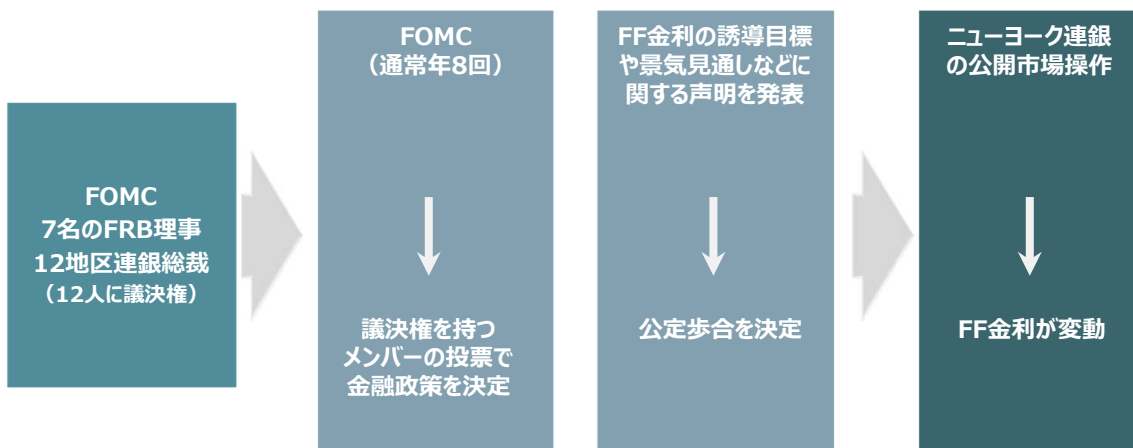
## -コラム-

FOMCはFRBの理事全員とニューヨーク連銀総裁、地区連銀総裁4人の計12人で構成されています。通常、FOMC会合は年8回開かれ、メンバーの多数決により、短期金利の誘導目標などが話し合われ、具体的な金融政策が決定されます。

FRB議長はFOMC議長も兼ねており、金融政策は議長のリーダーシップの下で決められます。現在の第15代FRB議長はジャネット・イエレン氏です。直近では、ベン・バーナンキ氏(第14代)、アラン・グリーンズパン氏(第13代)などがFRB議長を務めました。

イエレンFRB議長は初の女性議長で、雇用を重視する金融政策を採ることで知られます。また、著名な経済学者でもあり、過去にはカリフォルニア大学バークレー校の教授を務めました。サンフランシスコ連銀総裁を経てFRB副議長に就任し、2008年9月のリーマン・ショック以降は、バーナンキ議長とともに大規模な量的緩和政策(QE)を実施しました。

FRBの役目は、「雇用の最大化」と「物価の安定」という2つの責務を果たすために、様々な金融政策を実施することです。





## -コラム-

FRBが金融政策で目標を掲げて誘導する金利（政策金利）が「フェデラル・ファンド（FF）金利」です。FF金利とは、FRSに加盟する民間銀行が各地区の連銀に預けている準備預金（フェデラル・ファンド）の過不足を調整するため、一時的に貸し借りするときの金利です。

FRBはFF金利を誘導することにより市中に出回るお金の量を調節し、景気や物価をコントロールしています。具体的には、ニューヨーク連銀がFOMCで決まった方針に従って金融機関との間で米国国債などを売買し、短期金融市場の資金量を調節することにより、FF金利を誘導します。

米ドルは貿易決済などに頻繁に使われる世界の「基軸通貨」であり、米国の金融政策は世界のマネー・フローに大きな影響を与えます。このため、各国の政府や市場関係者らはFOMC声明やFRB議長の発言に常に注目しているのです。

以上





## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。



## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	<b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b>		
	内 訳	委託会社	<b>年0.567% (税抜:年0.525%)</b>	
		販売会社	<b>年0.756% (税抜:年0.7%)</b>	
		受託会社	<b>年0.027% (税抜:年0.025%)</b>	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	<b>0.367%</b>	<b>0.435%</b>	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	<b>1.717%</b>	<b>1.785%</b>	-	
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。